

太陽光発電整備計画の更なる具体化について

令和7年3月25日
環境省

1. 2024年度の具体化状況

- 各府省庁において、太陽光発電整備計画に示す工程表に基づき取組を進めているところ。各府省庁による整備計画の具体化状況は別紙の通り。
- 具体化された太陽光発電整備計画において示された今後の導入計画は、157件（設備容量未定の計画も含む）、642kWとなった。
- 導入目標に対する進捗及び導入計画の具体化内容は、目標に対して十分とは言えない状況にある。

2. 導入候補箇所の調査・検討について（環境省の取組事例紹介）

- 環境省では、「環境省における太陽光発電整備計画（令和6年4月3日）」に基づく計画的な太陽光発電の導入に向け、太陽光発電設備の設置検討に必要な書類の保有状況調査を実施した。
- 調査対象及び調査結果は以下の通り。今後、当該調査結果を踏まえ、各建築物における具体的な導入計画の策定につなげていく。

【調査対象】

- ・ 2022年度実績において、設置可能性判定がAまたはBの建築物(159件)
- ・ 2023年度実績において、設置可能性判定がCからAまたはBとなった建築物（6件）

【調査結果】

- ・ 太陽光発電の導入計画の策定に必要な、構造計算書、電力需要量データ（30分値）、単線結線図の保有状況について各建築物単位で確認。
- ・ 保有状況に応じて4グループに分類。

グループ①	構造計算書、電力需要量データ（30分値）、単線結線図を全て保有している建築物	8件
グループ②	構造計算書は保有しているが、電力需要量データ（30分値）、単線結線図のいずれか又は両方を保有していない建築物	26件
グループ③	構造計算書を施設で保有していない建築物	48件
グループ④	施設の事情等により、引き続き調査を継続する建築物	83件
合計		165件

3. 今後の取組について

- 次年度は、上記2. に示した調査（同様の成果が得られる別調査でも可）を各府省庁においても実施し、書類の保有状況の確認・保有状況に応じた分類・調査結果を踏まえた導入計画の具体化を進めることとする。

	人事院	内閣府	宮内庁	警察庁	総務省	法務省	外務省	財務省	厚生 労働省	農林 水産省	国土 交通省	環境省	防衛省
ポテンシャルの精緻化	・ 今後の計画的な導入に向け、保有する建築物の屋根及び敷地への設置可能性調査を実施し、今後、導入可能性のあるポテンシャルを整理（結果は資料 4-1 別紙 2 を参照）												
太陽光発電の導入計画の具体化・精緻化	-	-	建築規制等の状況を確認	-	-	-	1 施設で 現地調査 を実施	5 施設で 現地調査 を実施	-	-	-	書類の 保有状 況調査 を実施	今後の 整備方 針を策 定予定
今後の導入計画 （件数及び想定容量）	1 件 未定	2 件 40kW	2 件 400kW	1 件 30kW	1 件 12.2kW	119 件 未定	3 件 未定	14 件 43kW	6 件 未定	2 件 30kW	-	6 件 87kW	-
太陽光発電の設置件数 （2024 年度までの実績） 【目標値】	0 件 【1】	15 件 【10】	13 件 【16】	18 件 【24】	4 件 【5】	186 件 【285】	6 件 【4】	248 件 【665】	132 件 【553】	12 件 【121】	193 件 【440】	119 件 【130】	15 件 【-】
太陽光発電の導入容量 （2022 年度～2024 年度） 【目標値】	0kW 【126】	135kW 【48】	21kW 【512】	30kW 【1231】	0kW 【12.2】	416kW 【9257】	0kW 【60】	297kW 【15101】	492kW 【17163】	5kW 【4072】	301kW 【8800】	76kW 【1376】	0kW 【-】
ペロブスカイト太陽電池等新技术への対応	・ 導入目標の検討にあたり、保有する建築物について設置可能性調査を実施し、設置に適した屋根や壁面の面積について整理（結果は資料 4-1 別紙 3 を参照）												

※ 整備計画は、施設を保有しており、件数ベース及び kW（設備容量）ベースの目標を達成していない府省庁において作成。

※ 総務省は、2021 年度実績で導入ポテンシャルの 50%を超えて導入済だが、2030 年度までに、残りの導入ポテンシャルに相当する 12.2kW 導入（累積で 103kW）することを目標設定している。

※ 一部数値は精査中。